



株主第一主義からの転換

株式会社日刊工業新聞社
執行役員名古屋支社長 大崎 弘江

資本主義の修正の議論はコロナ禍を経て、一層強くなっています。その一つの方向性として、株主第一主義からの転換、ステークホルダー資本主義が注目されています。ステークホルダー資本主義とは、企業活動を通して取引先、従業員、地域社会、株主といった企業を取り巻くマルチステークホルダーへの貢献をめざす長期的な企業経営のあり方です。企業には自社の利益拡大と社会課題の解決の両輪を実現することが求められるとしています。2019年には米国の大手企業経営者で組織する経済団体「ビジネス・ラウンドテーブル」が株主第一主義からの見直しを表明するなど、欧米にも動きは広がっています。岸田文雄政権も「新しい資本主義」を掲げ、成長と分配の好循環に取り組むと宣言しています。

とはいえ、こうした考えは決して新しいものではありません。短期的に自社の利益のみを追求するのではなく、あらゆるステークホルダーの利益を重視し、企業活動を通じて社会に貢献するという考えは、特に中部地域の企業人が昔から実践してきたといえます。電力、自動車、産業機械、陶磁器など中部地域の産業の基盤を支える企業はおおむねこうした考えから発展してきており、その結果として今も多くの企業が世界で有力なプレーヤーとして実績を残しています。

世界に目を向けても創業100年を超える優良企業の多くは、マルチステークホルダーを大切にしている企業だということが分かっています。米ジョンソン・エンド・ジョンソンが1943年に制定した企業理念「我が信条(Our Credo)」では「顧客」がもっとも大切で、次に「社員」、3番目が「地域社会」、そして最後が「株主」となっています。理念を起草したロバート・ウッド・ジョンソンJrは「顧客第一主義で行動し、残りの責任をこの順序通り果たしていけば、株主への責任はおのずと果たせる」と主張したといえます。

日刊工業新聞ではモノづくりを主体とした報道を100年超続けてきました。製造業は日本の戦後復興を牽引し、世界一の水準にまで成長しました。ただ、2000年以降は経済のグローバル化が進展し、いわゆる株主第一主義的な考えと日本のモノづくり企業との乖離も顕在化してきたことも事実です。そんな中、われわれがこの数年、問い直してきたのが新しい資本主義のあり方です。2022年は編集テーマに「カタチが変わる」を掲げ、その一つとして「資本主義の新しいカタチ」を問うています。新しい資本主義をリードするであろう中部地域の企業が実践する新しいカタチを発信していきます。